

やまなし 県議会 だより

九月定例会の概要

平成二十七年九月定例会は、九月十五日から十月二日までの十八日間の日程で開かれました。
開会日の提案理由説明で後藤斎知事は、二〇六〇年を見据えた本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定・公表



後藤斎知事に「経済対策の策定に向けた要望書」を提出(10月9日)

したことを報告、人口ビジョンの策定に当たっては、二〇六〇年の定住人口について約七十五万人を目標にすると同時に、交流人口にも着目し、その中でも、山梨を支え、豊かにする、経済的な貢献度や愛着・帰属度の高い方々を「リンケージ人口」とし、定住人口にリンケージ人口を加えたものを新たなやまなしモデル「やまなし共生・連携人口」として、百万人を目指すと述べました。

知事の説明を受けて、九月十八日、二十四日、二十五日、二十八日の四日間、代表・一般質問が行われました。代表質問には自民党・県民クラブの望月勝氏、自由民主党山親会の皆川巖氏、フォーラム未来・無所属クラブの清水喜美男氏、チームやまなしの望月利樹氏が登壇。一般質問には、山田一功、塩澤浩、遠藤浩(いずれも自民党・県民クラブ)、大柴邦彦、猪股尚彦、奥山弘昌(いずれも自由民主党山親会)、卯月政人(フォーラム未来・無所属クラブ)、安本美紀(公明党)、上田仁(無所属)の各氏が登壇しました。(詳細は二〜四面)

九月二十八日には総務委員会、二十九日には、総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会が開かれ、付託議案、所管事項の審査を行いました。(詳細は四面)
定例会最終日の十月二日には、知事に対し、近隣の都県と連携して、国に早期の経済対策の策定を強く働きかけることを求める、平成二十七年経済対策の策定に向けた要望書や、四億九百七十一万六千円の一一般会計補正予算など十五案件を可決、同意しました。



国に公共施設の老朽化対策を強く要望

内閣総理大臣と都道府県議会議長との懇談会において、石井脩徳議長が安倍晋三内閣総理大臣に、関東甲信越1都9県を代表して、公共施設の老朽化対策について要望を行いました。
(10月5日/内閣総理大臣官邸にて)

県議会 トピックス

ペルー、中国四川省、韓国忠清北道への友好訪問を実施



ペルー山梨親睦会創立60周年記念式典(8月23日)出席のため、石井脩徳議長を団長とする議員訪問団を派遣



山梨県・四川省友好省締結30周年記念式典(8月3日)出席のため、河西敏郎副議長を団長とする議員訪問団を派遣



山梨県議会忠清北道友好訪問(8月4日) 忠清北道議会のイ・オング議長に交流再開を要請

9月定例会本会議 の質問と答弁から

経済対策



経済対策

問 国に対し早期策定を強く求めるべきでは。

答 全国的には、本年四月から六月期の実質GDP成長率がマイナスとなる中、本県の景気についても、足元の経済動向は減速傾向にある。また雇用面においては、本年七月時点の有効求人倍率が全国では一・二二倍であるのに対し、本県では〇・九三倍にとどまるなど、厳しい経済情勢

財政



今後の財政運営

問 効果的な財政運営の取り組みは。

答 効果的な財政運営を行うためには、歳入面においては、自主財源の

であること認識している。そこで、直ちに国に対し、県内の厳しい経済情勢について説明するとともに、早期の経済対策の策定を強く提案していく。

また、経済対策を早期に策定してほしいという地方の声を届けるため、他県の知事とも連携し、国に対して、その必要性を強く訴えていく。

県政指針



人口減少対策

問 県の人口ビジョンに「やまなし共生・連携人口」を提示したのはなぜか。

答 本県は、豊かな自然環境に恵まれ、加えて東京圏に隣接するという優位性を持っており、さらに、今後、リニア中央新幹線の開業などにより、本県のポテンシャルは一層拡大するものと考えられる。このため人口ビジョン

選挙制度



問 十八歳選挙権の導入に向けた取り組み

答 選挙制度に対する正しい理解を促すための工夫は。現在、県選挙管理委員会では、高校生が選挙に関するルールの理解を深められるよう、県内大学の学生と連携し、本県独自の高校生向け副教材の

かなめである県税収入の増加を図るため、県内経済の活性化に取り組むことが重要である。このため、基幹産業の発展・集積を図るとともに、農業や観光を初めとする産業間の連携により、地域資源を最大限に活用しながら、産業の振興を図っていく。

また、歳出面においては、外部評価も活用しながら、事務事業、県単補助金の見直しなどの行財政改革を積極的に進め、行政サービスの向上とコスト削減のベストバランスを図るとともに、施策の実施に当たっては、優先順位を見きわめながら着手していく。

作成を進めている。

具体的には、SNSによる選挙運動についての特集や、選挙制度に関する理解度チェックテストなどの掲載を検討中であり、その内容や構成にも工夫を凝らしていく予定である。

今後、教育委員会等とも十分な調整を行い、教育現場において積極的に活用



高校生が模擬投票を体験

教育



峡南地域の高校再編整備

問 新設校における進学や人材育成をどのように考えているか。

答 再編対象となる増穂の三校は、多くの優れた人材を輩出してきたことから、新設校は三校の伝統や特色を継承する総合制高校とし、その特徴を最大限に生かすため、全ての学科を単位制にする。

できるものとなるよう、一層の内容の充実を図っていく。

これにより、進学を意識した科目を重点的に学ぶことや、職業に関する専門性をより高めること、学科の枠を超えて広く学習することなどが可能になる。

具体的な学科の内容は、これまで実績を上げてきた進学指導や商業教育、工業教育を引き継ぎ、さらに充実していけるよう、学校関係者や地域の方々の意見などを踏まえ、今後検討していく。

公立小中学校の学級編制と教職員定数

問 少人数教育をどのように進めていくのか。

答 本県は少人数学級編制を原則としている

一方、一学年が一学級の場合は、児童生徒が切磋琢磨し集団活動ができる適正な規模を維持するため、学級を分割せず、担任に加え非常勤教員を配置し、チームティーチングなどによるきめ細かな指導を行っている。

このような本県独自の少人数教育は、平成二十六年から小中学校の全学年において実施しており、今後はその効果を検証するとともに、少人数教育のあり方についても検討していく。

あわせて、教職員定数についても、国等に対し、さまざまな機会を捉え、改善に必要な財源の確保を要望していく。

福祉保健



母子家庭及び子どもの貧困

問 ひとり親家庭への支援は。

答 これまで、児童扶養手当の支給や福祉資金の貸し付け、市町村と連携した医療費の無料化などの支援を行ってきた。

また、看護師や理学療法士などの資格の取得が安定した就労につながることから、国の制度に県単事業を加え、専門学校等に通

う全ての期間、ひとり親に給付金を支給する制度を本年度から創設した。今後は、就業に関する相談支援や情報提供、残業時等における保育の充実などの要望を踏まえ、ハローワークと連携した相談体制の整備等による就労の促進や、放課後の子供の居場所づくりの拡充などに取り組み、積極的に支援していく。

特定不妊治療費助成制度

問 不妊に悩む夫婦を治療に結びつけていく

答 これまで、不妊治療に対する正しい知識の普及等に努めるとともに、不妊専門相談センター「ルピナス」において、専門

医療機関や助成制度を紹介するなど、情報の提供に努めてきたことで、不妊治療を受ける夫婦がふえて

いるものと考えられる。また、新たに不育症、男性不妊症の治療費助成制度を創設したこと、これらの制度をあわせて紹介するパンフレットを作成・配付するなどして、制度のさらなる普及に努める。



「ルピナス」(甲府市)

加えて、国に対し助成制度の拡充や特定不妊治療への医療保険の適用について要望するなど、取り組みを一層進めていく。

農業



本年の異常気象の果樹に対する影響と対応策

問 被害を受けた農家への支援と今後の異常気象への対策は。

答 被害を受けた農家に對しては、県独自の



ブドウの簡易雨よけ施設

農業災害対策資金など、融資制度の活用について、市町村やJAと協議を進めている。

また、今後も想定される異常気象への対策については、着果良好な新品種の導入推進、簡易雨よけ施設の普及、気象情報に基づく対策技術のタイムリーな指導を引き続き行っていく。

中央自動車道上野原以東の渋滞対策

問 今後どのように対応し、周知していくのか。

答 小仏トンネル付近の渋滞対策について

は、最重要課題として取り組んできた結果、八月に国土交通大臣から中日本高速道路株式会社に対し、新たなトンネル建設による上り線の渋滞対策について事業許可がなされた。

さらに、被害防止には農家みずからの事前対策が重要であるため、新たに果樹の気象災害対策マニュアルを作成し、気象状況に迅速かつ的確に対応する技術対策の周知徹底を図っていく。

道路



産業



企業誘致の推進

問 どのように取り組んでいくのか。

答 中部横断自動車道等の整備により交通アクセスが向上し、本県への

企業立地の可能性が高まると考えられることから、県内外の企業に企業立地ニーズ調査を実施したところ、八十七社が本県を事業拡張の候補地に挙げた。

このため、立地ポテンシャルの高いエリアの選定や整備に係る概算事業費の算出などを内容とする適地調査を実施し、調査結果をもとに、企業を訪問し、より確実な立地動向を把握する。

また、既存の産業集積促進助成金などに加え、本社機能の移転や事業拡張に伴う新増設を行う事業者が、国税や地方税の優遇措置を受けられる新たな制度も活用しながら、企業誘致を強力に推進していく。

観光



観光産業の活性化

問 どのように取り組んでいくのか。

答 これまで観光振興を推進してきた結果、平成二十六年の観光客

数、宿泊者数とも、過去最高の集客が図られた一方で、ホテル・旅館業などの観光産業では、人材不足などの課題が表面化してきた。

策の早期完成に加え、下り線の渋滞対策も検討が進められるよう、関係都県市と連携して国等に積極的に働きかけていく。

林業



森林・林業の振興ビジョン

問 新ビジョン策定とCLT工法等の新技术の導入に向けた取り組みは。

答 新ビジョンでは、森林資源を「材」・「エネルギー」・「場」をキーワードとして多岐にわたって活用することを通じて、地域の活性化を図ることを目指していく。

また、CLT工法等の導入に向けた取り組みについて

このため、県立大学に観光関連のコースを設置し、観光人材を育成することに加え、観光産業の生産性を向上させ、本県経済における基幹産業へと成長させていくため、今後の観光産業のあり方を示した計画を策定することとした。

計画策定に当たっては、検討委員会などを開催し、国際観光都市を目指す本県ならではの観光産業活性化に向けた方向性を示していきたい。

環境



「CO2ゼロやまなし」の実現に向けた取り組み

では、CLT工法が見込まれる建築物の県内市場の規模などを調査するとともに、素材生産者や建築関係者等からなる検討委員会を設置し、その導入に向けた課題や対応策について、新ビジョンの策定と並行して、鋭意検討している。



ブドウを使った緑のカーテン

問 エコライフ県民運動の一つである緑のカーテンの普及は。

答 本県の風土にあったエコ活動であるブドウを使った緑のカーテン

の普及を全県的に推進したいと考えている。

そこで、本年より、八つの県施設において、苗木の植栽等の取り組みを始めたところであり、今後は、市町村と連携するなど、実施施設の拡大を進める。

これに加え、ブドウのカーテンづくり実績のある環境団体や企業等にノウハウを提供してもらい、家庭での先進事例とあわせてホームページで紹介するとともに、庁内関係部局と連携し、専門家による栽培技術の支援を行うなど、普及に努めていく。

●可決・同意された主な議案

- 山梨県個人番号の利用に関する条例制定の件
- 山梨県個人情報保護条例中改正の件
- 山梨県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等中改正の件
- 山梨県県税条例中改正の件
- 山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件
- 山梨県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例廃止の件
- 平成二十七年山梨県一般会計補正予算
- 平成二十七年山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 平成二十七年山梨県中小企業近代化資金特別会計補正予算
- 町の境界変更の件
- 議員派遣の件
- 山梨県監査委員の選任について

●可決された意見書

- 私学助成の充実強化等に関する意見書

●採択された請願

- 私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書の提出を求めることについて

決算特別委員会を設置

平成二十六年山梨県一般会計と特別会計の歳入歳出決算の内容及び平成二十六年山梨

- 同委員会は、議会閉会後も継続して各会計の審査を行い、その結果を次の定例会に報告する予定です。
- 委員会構成は次のとおりです。
- | | |
|------|-------------|
| 委員長 | 永井 学 |
| 副委員長 | 山田 七穂 |
| 委員 | 白井 成夫 浅川 力三 |
| | 塩澤 浩 杉山 肇 |
| | 遠藤 浩 水岸富美男 |
| | 宮本 秀憲 前島 茂松 |
| | 渡辺 英機 大柴 邦彦 |
| | 猪股 尚彦 早川 浩 |
| | 清水喜美男 土橋 亨 |
| | 安本 美紀 小越 智子 |
- (平成27年10月5日現在)

代表質問



自民党・県民クラブ
望月 勝

- 経済対策
- 人口ビジョン・総合戦略
- 山梨県公共施設等総合管理計画
- 国際総合戦略の策定
- 政府関係機関の地方移転
- 森林環境税を活用した森林整備
- 東海・中京・関西地域からの企業誘致
- 観光産業の活性化

- 世界農業遺産の認定推進
- 中部横断自動車道
- 峡南地域の高校再編整備
- 電話詐欺の被害防止に向けた取り組み



自由民主党山親会
皆川 巖

- 今後の財政運営
- 女性の活躍支援
- がん医療のあり方と医師の確保
- ひきこもり支援対策
- 中心市街地活性化に向けた「まちづくり」への取り組み
- 産業人材の育成
- 本県における水産業の振興
- 薬用作物の栽培

- 甲府城周辺地域の整備
- 新山梨環状道路(北部区間)の取り組み
- 空き家対策
- 屋内五十メートルプールの整備
- 甲府城の復元整備



フォーラム未来・無所属クラブ
清水 喜美男

- 今後の県内経済の活性化と財政の健全化に向けた取り組み
- やまなし暮らし支援センターの取り組み強化
- 「CO2ゼロやまなし」の実現に向けた取り組み
- 大学生による山梨の魅力発信
- 信玄公祭りの改善
- おもてなしの推進

- 四国省との友好関係を発展させるための取り組み
- 果樹農業の省力化対策
- 都市計画道路の整備
- 学校教育における地域人材活用
- 十八歳選挙権に伴う主権者教育の推進
- 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた対応



チームやまなし
望月 利樹

- 人口減少対策
- 産業人材の育成・確保
- 県内産業の持続的な発展
- 県産果実の販売対策の強化
- ひきこもり支援対策
- 小児救急医療
- 富士山保全協力金

- 県内におけるスマートインターチェンジの整備
- 県営電気事業の電力システム改革への対応
- 峡南地域における県立高校の再編整備

一般質問



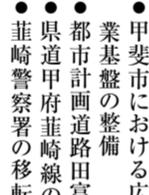
(自民党・県民クラブ)
山田 一功

- 北方領土問題
- 県産果実のブランド力の強化と販売対策
- 県産食品の海外販路開拓
- 青年海外協力隊派遣経験者の教員採用
- 母子家庭及び子どもの貧困



(自由民主党山親会)
猪股 尚彦

- 県内企業への新卒人材の確保
- 企業誘致の推進
- 耕作放棄地の現状と活用対策
- 甲斐市における広域農道沿線の農業基盤の整備
- 都市計画道路田富町敷島線の整備
- 県道甲府市街地線の整備
- 葦崎警察署の移転建替

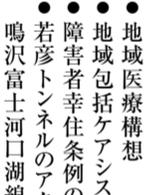


(自由民主党山親会)
大柴 邦彦



(自民党・県民クラブ)
塩澤 浩

- 県内企業に対する支援
- 企業の農業参入
- 鳥獣害対策
- 十八歳選挙権の導入に向けた取り組み
- 生涯スポーツへの取り組み



(自民党・県民クラブ)
遠藤 浩

- 地域医療構想
- 地域包括ケアシステムの構築
- 障害者居住条例の改正
- 若彦トンネルのアクセス強化と県道鳴沢富士河口湖線の延伸



(自由民主党山親会)
奥山 弘昌

- 公共工事における用地取得の推進
- 老朽空き家への対応
- 高校における英語教育
- 峡南地域の高校再編整備



(フォーラム未来・無所属クラブ)
卯月 政人

- 医師の地域偏在解消に向けた地域医療支援センターの取り組み
- がん検診受診率の向上に向けた取り組み
- 木質バイオマスの利活用の推進
- 観光資源の多角的な活用
- 大月市内の主要幹線道路の整備
- 公立小中学校の学級編制と教職員定数
- やまびこ支援学校の施設整備



(公明党)
安本 美紀

- 子育て支援
- 国の「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」
- 地域活動等に取り組む若者への支援
- ひきこもり対策
- 「高校生こころのサポート事業」
- 学校におけるがん教育の推進
- 森林・林業の振興ビジョン



(無所属)
上田 仁

- 行政事務・事業の継続性と専門性の確保に向けた人事
- 生活困窮者対策
- 中部横断道沿線地域活性化
- リニア駅と甲府駅周辺を結ぶ交通システム
- 耕作放棄地の解消
- 中央自動車道上野原以東の渋滞対策

総務委員会

委員長 塩澤 浩

山梨県個人番号の利用に関する条例

問 マイナンバー制度のスタートがよいよ間近に迫ってきた。個人番号は、法律の規定の範囲内において、社会保障・税・災害対策の分野で利用されるが、県の業務では、この各分野において、具体的にいくつの業務で個人番号を利用することができるとか。

答 個人番号を利用できる県の業務は、法律に基づき、社会保障の分野では、身体障害者手帳の交付事務、母子父子寡婦福祉資金貸付業務、県営住宅関係の事務などである。

また、税の分野では地方税や地方法人特別税関係事務、災害対策の分野では被災者生活再建支援事務などであり、全部で三十六の業務で利用することになる。

農政産業観光委員会

委員長 桜本 広樹

企業立地適地調査費

問 調査内容については、市町村との連携など、どのように対応していくのか。

答 今回の調査では、複数の観点から調査を行う。

具体的には、交通アクセスや電力供給網の状況等に関する調査、地元市町村の協働体制や工事の難易度等に関する調査、試算した分譲価格等による周辺都県の工業団地との比較調査、スマート工業団地の整備可能性に関する調査などである。

また、調査結果については、市町村と情報共有するとともに、企業立地の適地となった市町村へ、工業団地の整備を働きかけていく。

なお、整備が複数の市町村にまたがる場合やスマート工業団地の整備が必要となる場合は、県またはデベロッパーによる整備についても検討する。

教育厚生委員会

委員長 山田 一功

ウイルス性肝炎緊急対策事業費

問 今回の補正予算で計上した理由は、また、予算額で対象者をカバーできているか。

答 今年の五月からソバルディ、八月からハーボニというインターフェロフリー治療薬を医療費助成の対象とすることが厚生労働省において決定された。従来の肝炎治療薬は、副作用が強かったり、注射による治療であったり、身体的負担が大きいためであったが、新たに対象になったこれらの治療薬は、経口薬で治療期間も短く、身体的負担が少ない。また、治療におけるウイルス除去率も、ソバルディは九六％、ハーボニは百％と高く、これらの新薬による治療費がふえてきていることから、今回の補正予算に計上した。

予算額は専門の医療機関から聞き取りを行うなどして、必要額を計上しており、今現在、治療を必要とする方全員に助成できる額である。

土木森林環境委員会

委員長 杉山 肇

木材加工流通施設等整備事業

問 県産材の生産体制を確立するため、実施主体となる県森林組合連合会が製材機械を導入して、間伐材をどのようなものに加工するのか。また、年間どのくらいの量を加工し、販売する計画か。

答 柱等の建築用材に活用できない小径木の間伐材を有効活用しており、主に、公共事業における治山ダムコンクリート打設時に使う木製型枠用材として加工し、利用・販売している。新たに導入される製材機械を使って、年間生産量を二一五〇立方メートルとして、これまでより三割程度増加する計画を立てている。製材の仕方により歩合率を八〇％とした場合、間伐材一五六〇立方メートルの加工が可能であり、県森林組合連合会の経営の安定に資するとともに、間伐材の利用促進が図られる。